

江 別 市
まち・ひと・しごと創生
総 合 戦 略

平成27年10月

江 別 市

はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が平成24年（2012年）1月に発表した「日本の将来推計人口（中位推計）」によると、日本の総人口は、平成52年（2040年）に1億728万人、平成72年（2060年）には8,674万人と、急激に減少すると推計されています。

このような状況を踏まえて、国は、人口減少の克服と地方創生を合わせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的として、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。これは、国や地方自治体が人口の大都市圏への一極集中を是正し、地域に暮らしやすい環境を実現しようとするものです。

江別市においても、平成17年（2005年）をピークに人口が減少していることが国勢調査で明らかになったことで、平成23年度から人口減少対策の取り組みを開始し、さらには平成26年度（2014年度）からスタートした「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」では、人口減少下における持続可能なまちづくりを目指し、市の特性や優位性を生かした戦略的な施策を展開しているところであります。

こうした流れの中で、同ビジョンとの整合を図りながら、「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨に基づき、江別市における活力あふれる地域の構築に取り組むため、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

策定に際しては、目指すべき将来の方向性と人口の将来展望等を提示するため、アンケート調査や意見交換会の開催などにより市民の皆様のご意見をいただきながら策定した「江別市人口ビジョン」において、急速な少子高齢化や学生数の減少、若い世代の転出超過など、今後、市が優先して取り組むべき課題が明らかになったところです。

そこで、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、こうした課題を踏まえて、平成27年度（2015年度）を初年度として、今後5年間に取り組む目標や施策の基本的方向を示し、具体的施策に取り組んでいくこととし、同戦略の推進に当たっては、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市など多様な主体との協働により、江別市がもつ豊かな自然や立地性などの地域特性、大学、研究機関等の地域資源を生かして、移住・企業誘致の促進、近隣自治体と連携した市内大学の学生の広域的な地域活動支援、江別産農畜産物の6次産業化への支援など、江別市ならではの「まち・ひと・しごと創生」の施策を進めてまいります。

結びに、本総合戦略の策定に当たりまして、各種アンケートや意見交換会、有識者会議など、ご協力を賜りました多くの市民の皆様、並びに関係者の皆様に、心よりお礼を申し上げます。

平成27年（2015年）10月

江別市長



目 次

○ はじめに	1
○ 目 次	2
I 基本的な考え方	3
1 背景	3
2 江別市における人口減少と地域経済縮小の克服	3
II 政策の企画・実行に当たっての基本方針	4～7
1 計画期間	4
2 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>との関係	4
3 協働による取り組み	4
4 広域連携による取り組み	4
5 地域資源や地域特性を生かした取り組み	4
6 目標設定と効果検証	5
7 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	5
8 「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の体系図と国の総合戦略及び「えべつ未来づくりビジョン」との相関図	6～7
III 人口ビジョンの結果からみる現状と課題	8～14
IV 基本目標及び施策の基本的方向	15～34
◆基本目標① <u>しごとをつくり、安心して働けるようにする</u>	15
具体的施策 (1) 産業間連携等による産業の活性化	16～17
(2) 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開	18
(3) 雇用の創出と人材育成の支援	19～20
◆基本目標② <u>えべつへの新しい人の流れをつくる</u>	21
具体的施策 (1) 大学が活躍するまちづくり	22～23
(2) 地域資源の活用による観光の振興	23～24
(3) ニーズに合わせた効果的な情報発信	24～26
◆基本目標③ <u>若い世代の結婚・出産・子育てを支援する</u>	27
具体的施策 社会全体で子どもを産み育てる環境づくり	28～29
◆基本目標④ <u>時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する</u>	30
具体的施策 (1) 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり	31～33
(2) 多様な主体が協働するまちづくり	33～34
V 5年後の江別市の姿	35～36
○ 参考資料	
1 江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿	37
2 江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過	38

I 基本的な考え方

1 背景

日本の総人口は、平成20年（2008年）の1億2,808万人をピークに減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所が発表した「日本の将来推計人口（平24年1月推計（中位推計）」では、平成52年（2040年）に1億728万人、平成72年（2060年）には8,674万人まで減少すると推計しています。

国は、人口減少克服と地方創生を合わせて行うことにより、将来にわたって活力ある日本社会の維持を目的として、「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、平成26年12月27日に、人口の将来展望を示す「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。

「まち・ひと・しごと創生法」第10条には、「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に努めるよう規定されており、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

2 江別市における人口減少と地域経済縮小の克服

（1）江別市における人口減少等の状況

江別市の人口は、少子高齢化を背景に、平成17年（2005年）の125,601人をピークに減少しており、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した方法によると、平成52年（2040年）には96,000人程度に、さらに平成72年（2060年）には70,000人程度にまで減少すると推計されます。また、人口減少とともに、さらに高齢化が進み、平成52年（2040年）には、高齢化率が、41.5%にまで達すると推計されます。

（2）「まち・ひと・しごと創生」の取り組みについて

人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる悪循環を断ち切るため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、その好循環を支える「まち」を活性化し、「まち・ひと・しごとの創生」に市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市などが協力して、一体的に取り組む、地方への新たな人の流れを生み出す必要があります。

このため、平成27年度（2015年度）を初年度とする今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめた「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、以下の基本的な考え方に基づき策定し、江別市における「まち・ひと・しごと創生」を効果的に進めてまいります。

【基本的な考え方】

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

II 政策の企画・実行に当たっての基本方針

1 計画期間

平成27年度～平成31年度

2 えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>との関係

平成26年度からスタートした、「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」は、人口減少下において策定した初めての総合計画であり、そのうち江別市の特性や優位性を生かして、5年間に重点的・集中的に取り組むとした「えべつ未来戦略」は、人口減少への対応等において、国が進める「まち・ひと・しごと創生」と基本的方向が一致していることから、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、推進に当たっても、これらと整合性を図りながら取り組みます。

		(年度)										
		平成26 (2014)	平成27 (2015)	平成28 (2016)	平成29 (2017)	平成30 (2018)	平成31 (2019)	平成32 (2020)	平成33 (2021)	平成34 (2022)	平成35 (2023)	
えべつ 未来づくり ビジョン	えべつまちづ くり未来構想					必要に応じ て見直し						
	えべつ未来 戦略	必要に応じて随時見直し										
江別市まち・ひと・しごと創 生総合戦略			必要に応じて随時見直し									

3 協働による取り組み

「えべつ未来づくりビジョン」の推進に当たっては、市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、市など多様な主体、様々な世代が協力してまちづくりに取り組むことを基本としており、「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、推進に当たっても、多様な主体との協働により、その取り組みを進めます。

4 広域連携による取り組み

大都市圏への人口の一極集中を是正するためには、江別市だけではなく広域的な取り組みを推進する必要があることから、国や北海道のほか、道内他市町村との広域連携による施策も進めてまいります。

5 地域資源や地域特性を生かした取り組み

江別市は、大消費地札幌市に隣接し、交通アクセスの優位性があります。

また、市内には4つの大学や様々な研究機関が立地しており、知的資源を生かした産学官連携や学生の力を生かしたまちづくりに積極的に取り組んでいます。

さらに、石狩川や野幌森林公園などの自然環境や豊かな農畜産物にも恵まれています。

こうした地域資源や立地性の強みを生かして、江別市ならではの「まち・ひと・しごと創生」の施策を進めてまいります。

6 目標設定と効果検証

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標については、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示す4つの基本目標を踏まえ、以下のとおり設定します。

【「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における基本目標】

- ①しごとをつくり、安心して働けるようにする
- ②えべつへの新しい人の流れをつくる
- ③若い世代の結婚・出産・子育てを支援する
- ④時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

また、講ずべき施策ごとに^{*}重要業績評価指標（K P I）を設定します。重要業績評価指標（K P I）の設定は、江別市の将来人口推計、中長期の将来展望を提示する「江別市人口ビジョン」や「えべつ未来づくりビジョン〈第6次江別市総合計画〉」における成果指標等を踏まえたものとしします。

そのほか、総合戦略策定後における施策の効果は、自治会、経済団体、国の行政機関、大学等の高等教育機関、金融機関、労働団体、メディア等の団体から推薦された委員で構成する「江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議」により毎年度検証を行い、必要に応じて「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の見直しを行います。

*重要業績評価指標（K P I）：Key Performance Indicator の略称。
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

7 まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定、推進に当たっては、国のまち・ひと・しごとの創生に向けた、以下の5つの政策原則に基づき施策を展開します。

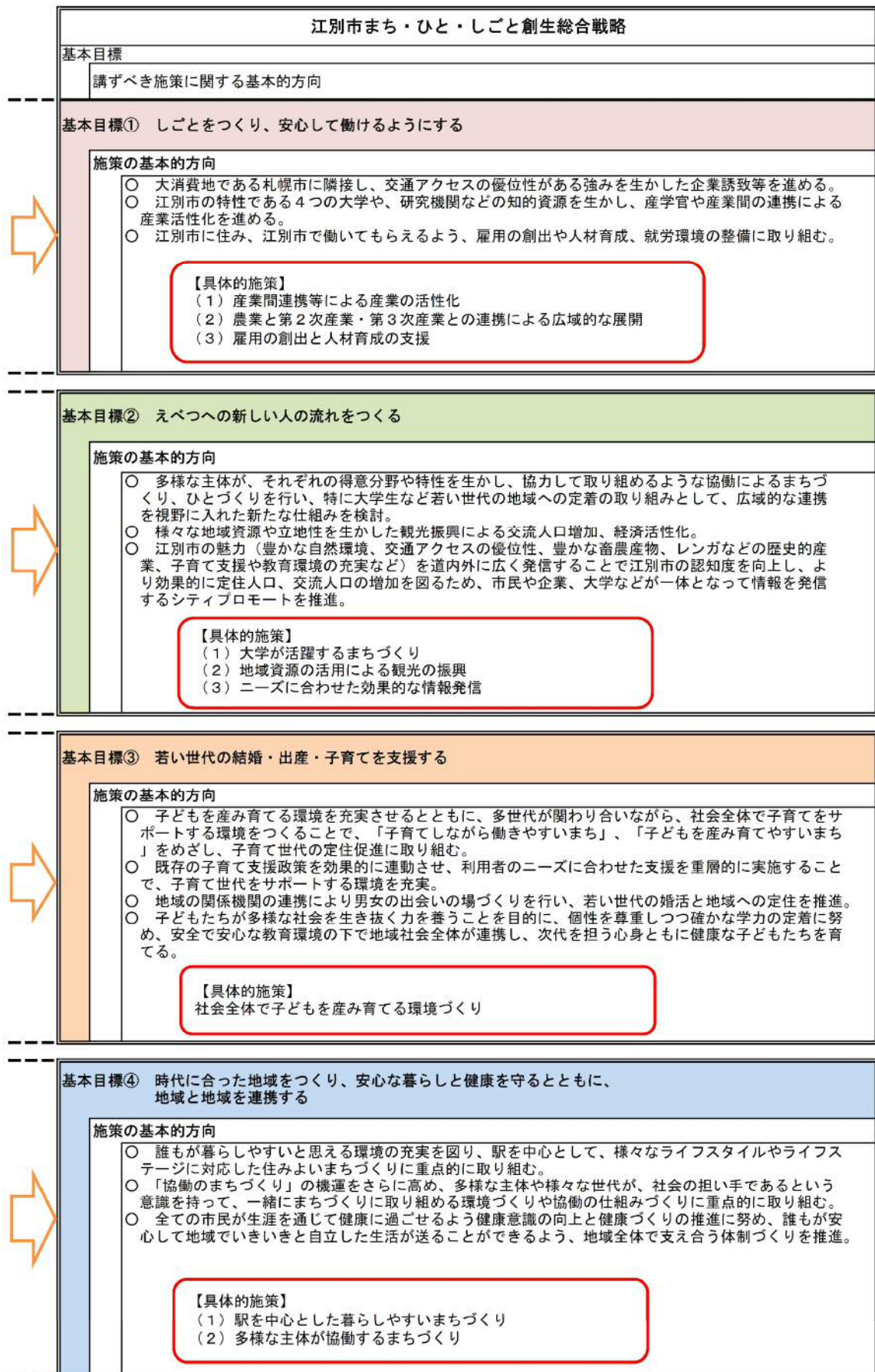
- ①自立性（地域の自立、発展につながる施策を実施）
- ②将来性（自主的かつ主体的に、目標を持って取り組む）
- ③地域性（地域の実態に合った施策を支援）
- ④直接性（直接的に支援する施策を実施）
- ⑤結果重視（P D C Aによる効果検証）

8 「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の体系図と国の総合戦略及び「えべつ未来

(国) まち・ひと・しごと創生総合戦略	えべつ未来づくりビジョン	
	えべつまちづくり未来構想	えべつ未来戦略
基本目標 政策パッケージ	まちづくり政策※ 取組の基本方針	戦略 戦略プロジェクト 推進プロジェクト
基本目標1 地方における安定した雇用を創出する <small>〔数値目標〕 若者雇創出数(地方) 2020年までの5年間累計で30万人、等</small> <ul style="list-style-type: none"> 地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備 地域産業の競争力強化(業種横断的取組) 地域産業の競争力強化(分野別取組) 地方への人材還流、地方での人材育成、地方の雇用対策 ICT等の利活用による地域の活性化 	まちづくり政策 02 (産業) 09 (計画推進) 02-01 都市型農業の推進 02-02 商工業の振興 08-01 協働のまちづくりの推進 09-03 男女共同参画による市政運営の推進	戦略2 えべつの将来を創る産業活性化 2A 産業間連携等による産業の活性化 2B 農業と第2次産業・第3次産業との連携による広域的な展開 2C 雇用の創出と人材育成の支援
基本目標2 地方への新しい人の流れをつくる <small>〔数値目標〕 東京圏から地方への転出 4万人増加(2020年時点,2013年比)、等</small> <ul style="list-style-type: none"> 地方移住の推進 企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大 地方大学等の活性化 	まちづくり政策08 (協働) 08-01 協働のまちづくりの推進 まちづくり政策02 (産業) 02-03 観光による産業の振興 まちづくり政策09 (計画推進) 09-02 透明性と情報発信力の高い市政の推進	戦略1 ともにつくる協働のまちづくり 1B 大学が活躍するまちづくり 戦略2 えべつの将来を創る産業活性化 2D 地域資源の活用による観光の振興 戦略4 えべつの魅力発信シティプロモート 4A ニーズにあわせた効果的な情報発信
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる <small>〔数値目標〕 安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考える人40%以上、等</small> <ul style="list-style-type: none"> 若い世代の経済的安定 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援 子ども・子育て支援の充実 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」) 	まちづくり政策06 (子育て・教育) 06-01 子育て環境の充実 06-02 子どもの教育の充実	戦略3 次世代に向けた住みよいえべつづくり 3A 社会全体で子どもを生み育てる環境づくり
基本目標4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する <small>〔数値目標〕 地方の戦略を踏まえて設定</small> <ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等における「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成 地方都市における経済・生活圏の形成 大都市圏における安心な暮らしの確保 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化 地域連携による経済・生活圏の形成 住民が地域防災の担い手となる環境の確保 ふるさとづくりの推進 	まちづくり政策07 (生涯学習・文化) 08 (協働) 07-01 生涯学習の充実 08-01 協働のまちづくりの推進 まちづくり政策 03 (福祉・保健・医療) 04 (安全・安心) 05 (都市基盤) 03 福祉・保健・医療 04 安全・安心 05-01 市街地整備の推進 05-02 交通環境の充実	戦略1 ともにつくる協働のまちづくり 1A 多様な主体が協働するまちづくり 戦略3 次世代に向けた住みよいえべつづくり 3B 駅を中心とした暮らしやすいまちづくり(えべつ版コンパクトなまちづくり)

※まちづくり政策については、01～09までの政策のうち、「まち・ひと・しごと創生」に関連するものを記載している。

「づくりビジョン」との関連図



Ⅲ 人口ビジョンの結果から見る現状と課題

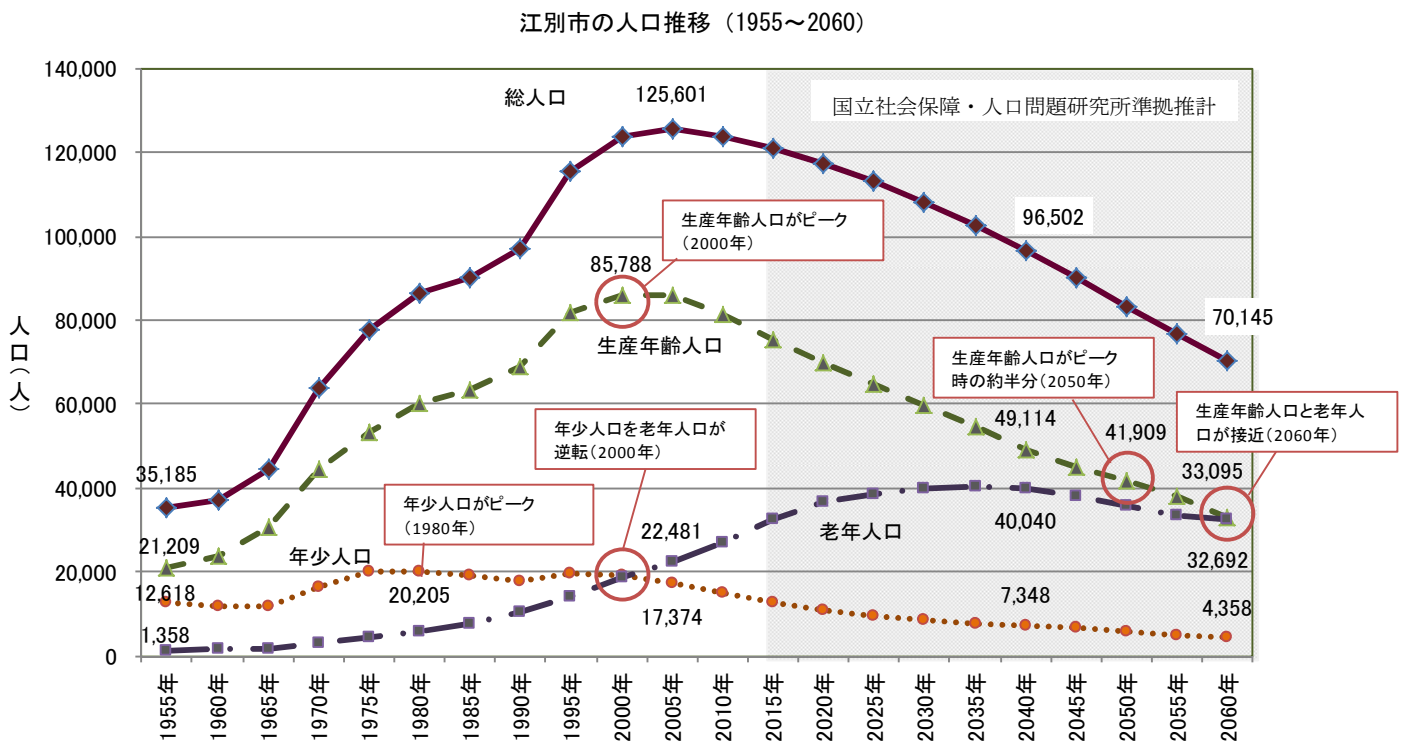
「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に当たり、人口動向や将来人口の分析を行い、目指すべき将来の方向性や施策の方向性を踏まえた人口の将来展望を示す「江別市人口ビジョン」を策定しており、「江別市人口ビジョン」により整理された主な現状と課題は以下のとおりです。

◆江別市の人口推移（江別市人口ビジョンより抜粋）

年齢3区分別*の人口の推移をみると、生産年齢人口は2000年（平成12年）にはピークに達して85,788人となり1955年（昭和30年）当時の約4倍となった。その後は減少に転じ、2040年（平成52年）にはピーク時の57.3%（49,114人）に、2050年（平成62年）にはピーク時の約半分（48.9%）にまで減少すると推計されている。

年少人口は1980年（昭和55年）の20,205人をピークにほぼ横ばいか減少傾向で推移し、2000年（平成12年）を境に老年人口（高齢者人口）と逆転した。以降は減少を続け、2040年（平成52年）には2005年（平成17年）の17,374人から約10,000人減少し、7,348人になると推計されている。

老年人口（高齢者人口）は増加を続け、2035年（平成47年）頃にピークを迎えることが予想される。2005年（平成17年）の22,481人から、2040年（平成52年）には40,040人を超えると推計され、老年人口（高齢者人口）は約1.8倍、総人口の41.5%となる。



（出典）2010年までは国勢調査（合併も考慮）、2015年以降は「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に準拠した推計

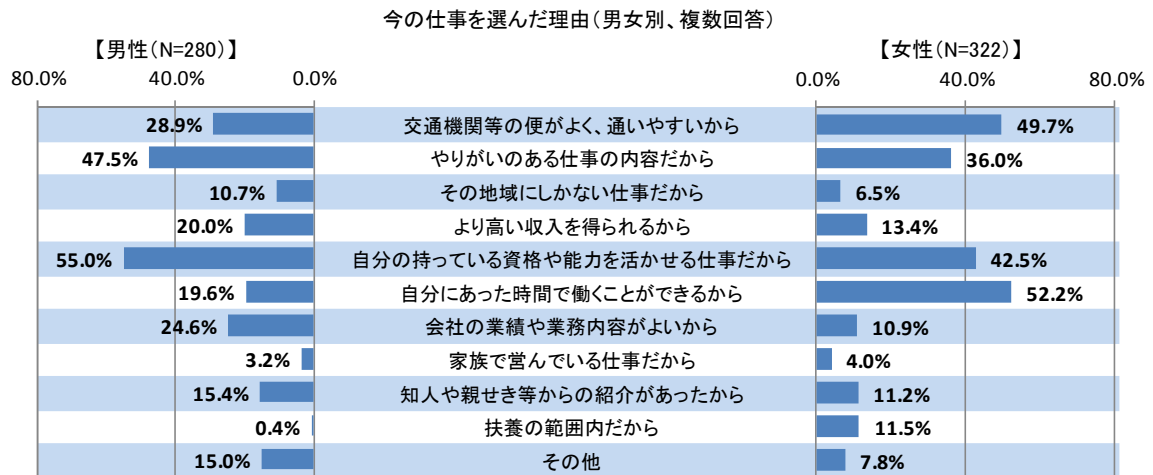
※年齢3区分人口：年少者人口は0～14歳、生産年齢人口は15～64歳、老年人口は65歳以上（高齢者）の人口

1 しごとをつくり、安心して働けるようにする

(1) 能力を生かせる魅力ある仕事づくり

①市民アンケートから

- ・特に男性が「自分の能力や資格を活かせる」「やりがいがある仕事の内容」などを理由に勤め先を選び、江別市以外の企業に勤めている割合が高い。



②事業所アンケートから

- ・採用拡大に向けて希望する取り組みとして、「事業所が必要とする能力や経験を持った人材とのマッチング支援」、「新たに雇用を増やした事業所に対する奨励金等、行政からの助成」の割合が高い。

【課題への対応】

江別市には多様で特色のある産業・企業があり、多様な人材が活躍できるよう安定した雇用を生み出す仕組みが必要である。

(2) 女性が子育てしながら働けるまち

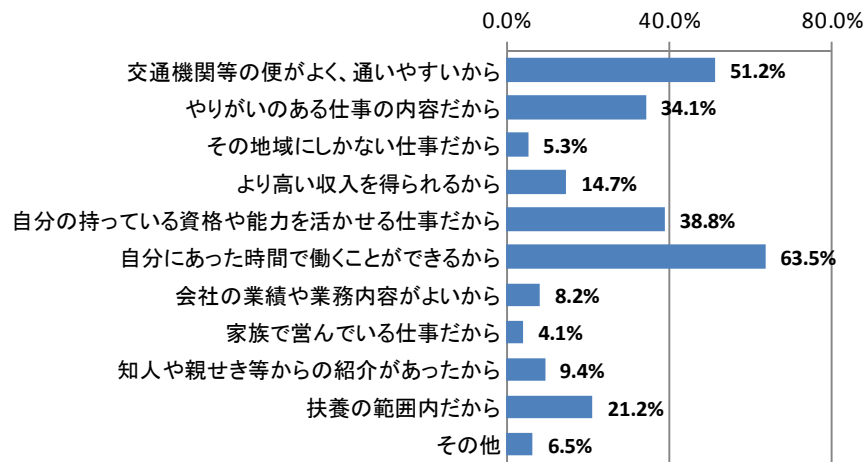
①乳幼児の母親との意見交換会から

- ・11名全員が「いずれ働きたい」との希望あり、経済的な負担を理由として就業に対して強い意欲が見られた。
- ・働くのに不安な点として、求職活動中の子どもの預け入れや待機児童の関係など保育園の受け入れ体制、子育てに関するサービスの情報不足等に対する意見あり。

②市民アンケートから

- ・女性の市内勤務の割合が高く、勤め先を選ぶ理由に時間や交通の便を挙げている。

今の仕事を選んだ理由(子どもを持つ女性、N=170)



【課題への対応】

仕事と子育てとの両立を目指している市民のため、保育料の負担軽減や保育園の受け入れ体制の充実など、子どもを持つ親が安心して働くことができる施策の充実や、利用可能な子育て支援サービスの効果的な情報発信が必要である。

(3) 江別市の大学生に選ばれる企業と仕事

①市民アンケートから

- ・江別市以外の地域に就職したいと考える大学生は、単純に市外で働きたいという意見のほか、求人や就業条件により市外を選択。

②大学生との意見交換会から

- ・江別市の企業の情報が大学生に十分届いていない。

【課題への対応】

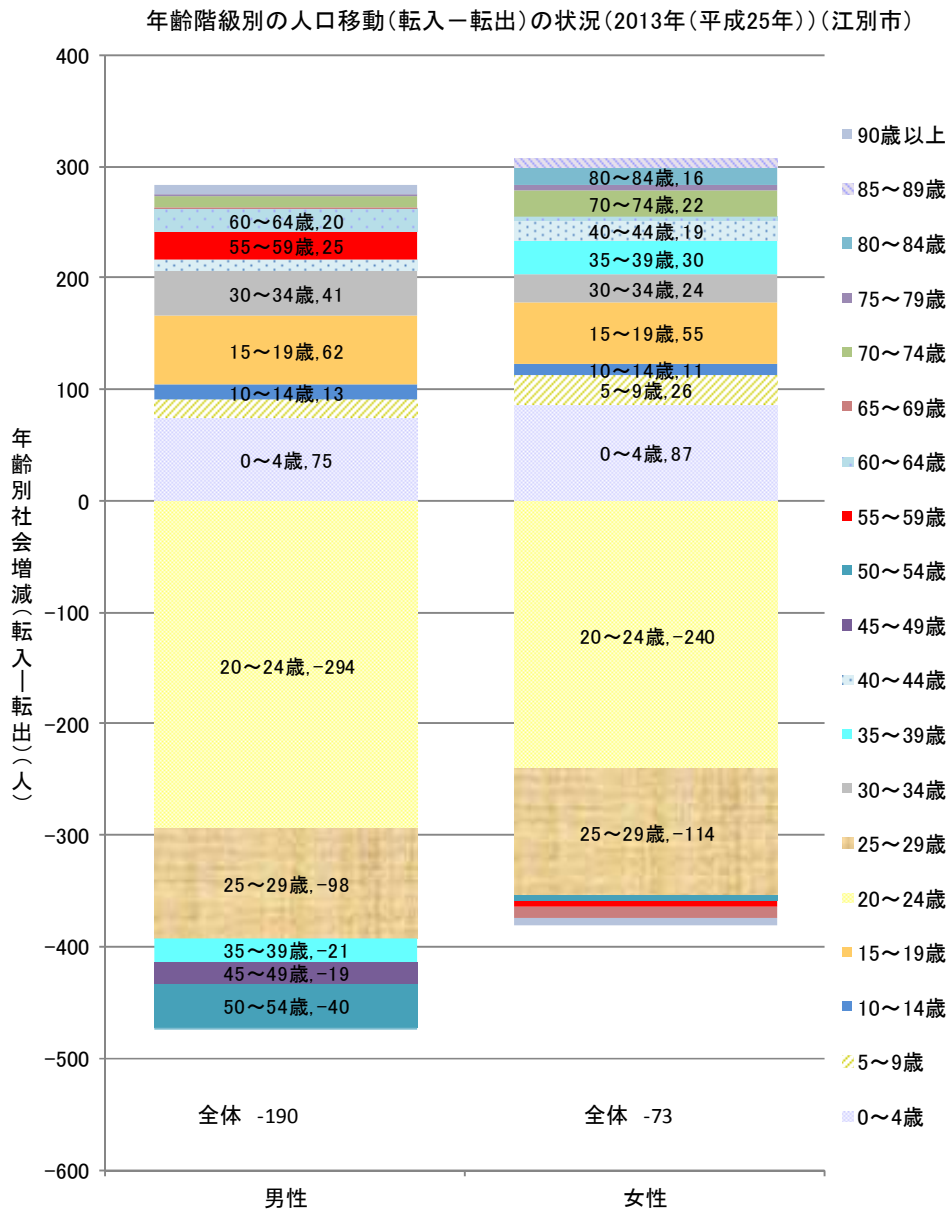
大学生が市内企業を選択し、将来にわたり地域で活躍してもらうため、江別市の特色を生かして魅力ある企業を誘致するとともに、地元企業についての情報提供やインターンシップ制度の周知・普及、企業と学生のマッチング支援等のさらなる推進が必要である。

2 えべつへの新しい人の流れをつくる

(1) 子育て世代の満足度を高める

①人口動態分析から

- ・0～9歳と30～39歳で転入が転出を上回っており、「子育て世代」が転入していることを示している。



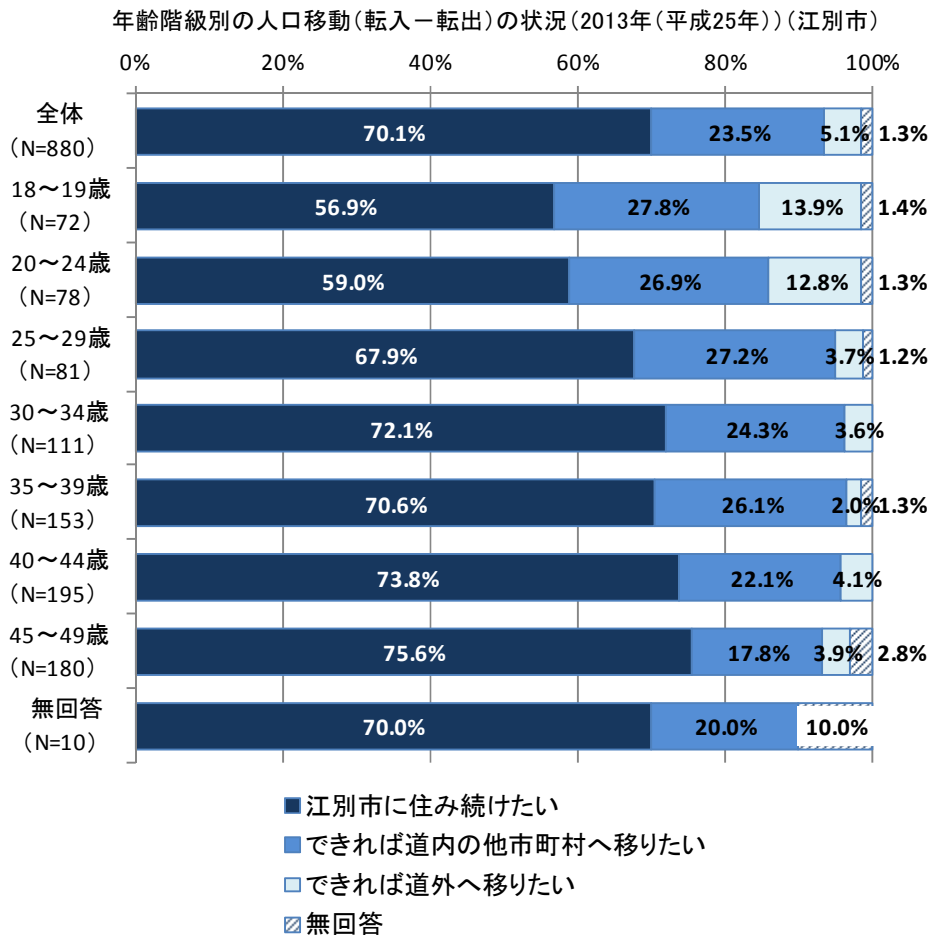
【課題への対応】

子育て世代の転入を一層促進するため、子どもを産み育てやすい仕組みや環境をさらに充実することや、市の魅力や取り組みを効果的に市内外へ発信することが必要である。

(2) 若い世代の地域定着

①人口動態分析及び市民アンケートから

- ・20～24歳の転出が多く、大学卒業後の就職による理由が想定され、市民アンケート結果においても市外への転出意向が強い。



②大学生との意見交換会から

- ・地域活動への参加をきっかけとして住み続ける可能性や、実際に住んでみたいと思うようになったという意見あり。

【課題への対応】

若い世代が地域と関わり役割を持つことで、「暮らしたげたい」という意識の醸成が期待できる。また、一度地域を離れた世代が「戻ってきたい」と思えるような地域づくりが必要である。

3 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

(1) 子どもを産み育てやすい仕組みづくり

①人口動態分析から

- ・江別市では、晩婚化・晩産化や若い女性の人口減少により、出生数の減少が進んでいる。

配偶者のいる女性の子どもの数(平均)

配偶者の年収	今いる子供の数	予定子ども数	理想子ども数
0～300万円台	1.43 (N=89)	1.87 (N=86)	2.30 (N=89)
400～600万円台	1.69 (N=162)	1.94 (N=156)	2.51 (N=158)
700万円台以上	1.98 (N=56)	2.15 (N=53)	2.58 (N=55)
有効回答数全体 (年収無回答者を含む)	1.65 (N=320)	1.94 (N=308)	2.46 (N=313)
全 国	1.71	2.07	2.42

(全国の値は出生動向基本調査(平成22年)より)

②市民アンケートから

- ・配偶者の年収が増加するほど、「今いる子ども数」と「予定子ども数」の差が小さくなっており、将来の経済的な負担感が出産の意向に反映されている。

【課題への対応】

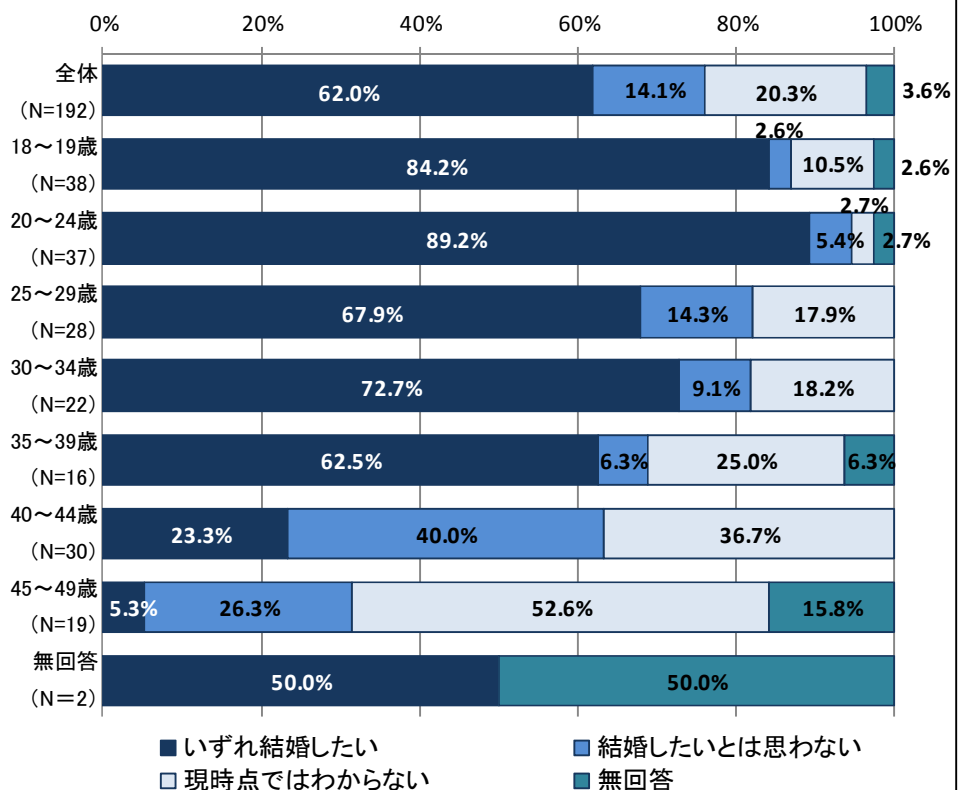
これから子どもを産もうとする若い世代の意識を早くから啓発するとともに、安心して子育てを始められるよう、江別市の子育て支援サービスを効果的に情報発信し、利用してもらう必要がある。

(2) 若い世代の結婚の希望をかなえる仕組みづくり

①市民アンケートから

- ・女性は、年齢が若いほど「いずれは結婚したい」と考えている割合が高くなり、希望する子どもの数が多い。
- ・特に20代で未婚の割合が高く、その理由として「自分の周囲で異性と出会う場が少ないから」としたものが約半数にのぼる。

結婚に対する考え方(独身女性)



【課題への対応】

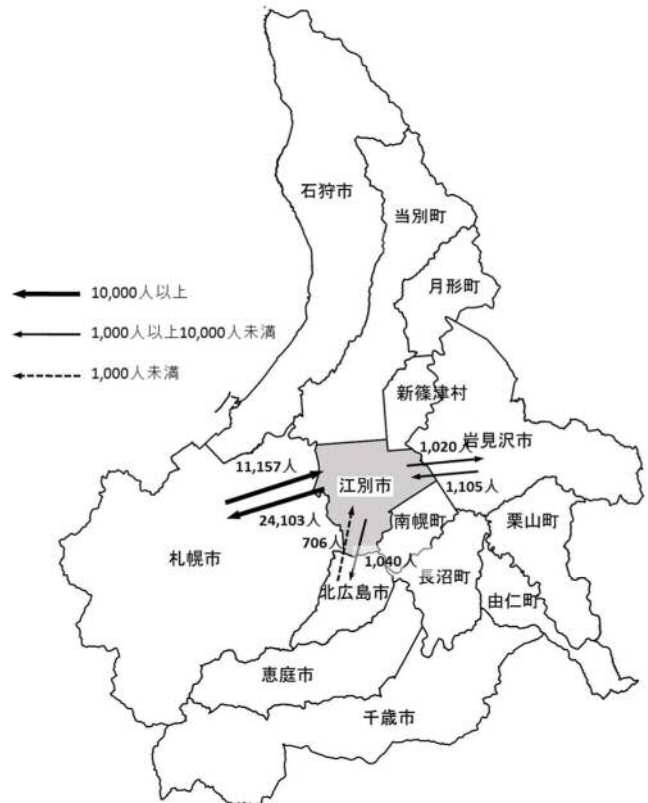
晩婚化・晩産化を解消するためには、若い世代の結婚を支援する仕組みづくりが必要である。

4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 生活の利便性の向上

①人口動態分析から

- 札幌市への通勤通学者の割合が、全体の38.2%を占めており、札幌市まで20分という利便性の高さから、JRが通勤、通学など生活の足として市民に利用されている。
- このため、江別・野幌・大麻の主要なJR駅を基点として、多くのバス路線が運行されている。



【課題への対応】

駅周辺を都市活動の拠点として位置づけ、生活機能を集約化したコンパクトなまちづくりを行うこと等により、誰もが暮らしやすいまちづくりを行うことが必要である。

(2) 高齢になっても暮らせるまちづくり

①人口動態分析から

- 江別市では、今後、2040年（平成52年）まで高齢者数が増加し続け、高齢化率は4割を超え、増加率は9割を超えると推計されている。

近隣自治体、類似団体における高齢化率の変化

【2010年(国勢調査)】

自治体名	高齢化率
栗山町	32.7%
岩見沢市	27.8%
北見市	25.4%
北海道	24.7%
石狩市	23.1%
北広島市	22.4%
江別市	21.8%
恵庭市	20.8%
札幌市	20.5%
千歳市	17.4%

【2040年(推計)】

自治体名	高齢化率	伸び率
栗山町	47.3%	44.6%
北広島市	44.0%	95.9%
北見市	43.5%	71.7%
岩見沢市	42.9%	54.6%
江別市	41.5%	90.1%
北海道	40.7%	65.2%
札幌市	39.9%	95.1%
石狩市	39.7%	71.5%
恵庭市	35.8%	72.3%
千歳市	31.5%	81.2%

【課題への対応】

高齢者が住み慣れた地域の中で役割を持ち、支え合いながら、健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域づくりが必要である。

Ⅳ 基本目標及び施策の基本的方向

◆基本目標① しごとをつくり、安心して働けるようにする

≫≫≫関連：えべつ未来戦略2（えべつの将来を創る産業活性化）

江別市は、道内の同規模の都市と比べて人口当たりの産業規模が小さく、加えて市外へ通勤する人が多く平日の昼間人口が少ないため、市場規模も小さい状況にあります。

また、市内事業所においては、景気の低迷とともに事業所数や従業者数が減少しているほか、市内に就職する学生の割合も低い状況にあります。

まちの活力の基盤の一つは産業であり、人口減少社会を迎えて、まちの活力を維持していくためには、これまで以上に産業の活性化が重要です。

そこで、将来にわたり産業を支えていくために、安心して働ける企業を誘致、育成し、安定した雇用が生み出されることを目指します。

【江別市の状況】

- ・人口1人当たり年間製造品出荷額 71 万円（平成 25 年、道内 22 位）（北海道 117 万円、小樽市 130 万円、北見市 110 万円、苫小牧市 713 万円）
- ・人口1人当たり商品販売額（小売） 62 万円（平成 24 年、道内 33 位）（北海道 90 万円、小樽市 90 万円、北見市 107 万円、苫小牧市 94 万円）
- ・昼夜間人口比率 89.0%（平成 22 年（従業地による人口（昼間人口）÷常住地による人口（夜間人口））
- ・平成 21 年から市内事業所数が 175 事業所、従業者数が 1,333 人減少（平成 24 年）
- ・市内の 4 大学、1 短大を卒業して就職する学生のうち、市内に就職する割合 1.7%（H24～26 年度平均）

【数値目標】

指 標	基準値（平成 26 年度）	目標値（平成 31 年度）
市内企業へ就職した市内の新卒者数（高校・大学）	45 人 （平成 26 年春）	250 人 （5 年間累計）
食関連企業の新増設数	1 社	6 社 （5 年間累計）

施策の基本的方向

基本目標① しごとをつくり、安心して働けるようにする

- 江別市は、大消費地である札幌市に隣接し、交通アクセスの優位性がある強みがあることから、その立地性を生かした企業誘致等を進めます。
- 江別市の特性である 4 つの大学や、研究機関などの知的資源を生かし、産学官や産業間の連携による産業活性化を進めます。
- 江別市に住み、江別市で働いてもらえるよう、雇用の創出や人材育成、就労環境の整備に取り組みます。

具体的施策

基本目標① しごとをつくり、安心して働けるようにする

①－（１）産業間連携等による産業の活性化

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト２Ａ

産学官連携、農商工連携を強化し、多様な主体が連携して地域に根ざした産業集積を図ります。
また、大学・研究機関に恵まれた江別市ならではの知的資源や学生の力を生かした産業の活性化をめざします。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

①－（１）－① 市内企業等が主体となったネットワーク構築の支援

中小企業をはじめとする企業間の連携や産学官・農商工のネットワークを強化し、新ビジネスの創出など、江別市全体や江別市を取り巻く地域に効果をもたらす事業を重点的に支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
補助金活用件数	24件	150件 (5年間累計)
江別経済ネットワーク参加者数	139人	750人 (5年間累計)

- ・市内の経済・産業・企業に関する情報をPRし、市民への浸透と企業間連携を促進
- ・イベント開催や人材育成、共同研究による新商品開発等、商店街や中小企業が実施する事業に対する助成を行うことにより市内商工業を活性化
- ・大学・研究機関・企業などの交流の場をつくり、連携協力を進めることで、共同研究による新商品開発や雇用拡大を支援

①－（１）－② マーケティングの視点に基づいた産業振興

市内の中小企業が、市内だけではなく道内外・海外への広域的な展開や、顧客のニーズを考え、製品・サービスの企画から流通に至るまでを総合的に模索するマーケティングの視点に基づいた産業振興を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
商談会・催事出展企業数	29社	150社 (5年間累計)

- ・食を軸とした中小企業の商談会出展支援による地場製品の販路拡大や掘り起し、高付加価値化などを関係団体と連携しながら推進
- ・イベント開催や人材育成、共同研究による新商品開発等、商店街や中小企業が実施する事業に対する支援を行うことにより市内商工業を活性化（再掲①－（１）－①）
- ・大学・研究機関・企業などの交流の場をつくり、連携協力を進めることで、共同研究による新商品開発や雇用拡大を支援（再掲①－（１）－①）

◎北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取り組みとして、北海道や北海道経済連合会、関係自治体、市内大学、企業等との連携により、食の高付加価値化による新商品開発や市内で生産した農畜産物、加工食品の輸出、海外展開を支援（再掲①－（１）－④）

- ・市内大学等と連携して食の臨床試験（食品の機能性検証）に関する取り組みを支援（再掲①－（１）－④）

*北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区
北海道における「食の総合産業」の確立によって、農水産業・食品製造業の国際競争力を強化し、東アジアの食市場を獲得することを目的とした拠点形成の取り組み

①－（１）－③ 地域に根差した商店街の魅力づくりの支援

地域の特性を生かした商店街の魅力づくりや、学生や地域住民など多様な主体や様々な世代が交流し、商店街の活性化をめざす活動を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
セミナー参加者数	47人	100人（平成28年度） （累計、2年で見直し）

- ・顔づくり事業における野幌駅周辺地区商店街の再編整備を進めるため、コーディネーターの配置による相談対応を実施
- ・学生や地域住民の商店街での活動参加を促すため、啓発セミナー（実践事例を紹介する説明会）の開催や参加希望者へのサポート等を実施
- ・イベント開催や人材育成、共同研究による新商品開発等、商店街や中小企業が実施する事業に対する助成を行うことにより市内商工業を活性化（再掲①－（１）－①）

①－（１）－④ 大学・研究機関との共同研究の推進

江別市の知的資源である大学・研究機関と企業等が共同で産業振興をめざすための研究を支援し、高付加価値化・新製品開発・ブランド化等を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
産学官・産業間連携のプロジェクトによる新アイテム開発取組数	1件	5件 （5年間累計）
食品の臨床試験ボランティア登録者数	4,750人	10,000人

- ◎北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取り組みとして、北海道や北海道経済連合会、関係自治体、市内大学、企業等との連携により、食の高付加価値化による新商品開発や市内で生産した農畜産物、加工食品の輸出、海外展開を支援
- ・市内大学等と連携して食の臨床試験（食品の機能性検証）に関する取り組みを支援

①－（２）農業と第２次産業・第３次産業との連携による広域的な展開

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト２Ｂ

立地環境を生かした食関連産業の集積を図るとともに、第２次産業や第３次産業と連携した江別産農畜産物の高付加価値化や、江別産の「食」の広域的販路拡大などの取り組みを支援します。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

①－（２）－① 「食」の付加価値を高める産業の集積

北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区への指定などを契機として、江別産の農畜産物の活用につながる食関連産業の育成と企業誘致を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
補助指定企業数	２社	１０社 （５年間累計）
<ul style="list-style-type: none"> ・RTNパークや第１・第２工業団地内の未利用工業地への企業立地促進を図るため、企業誘致パンフレットを作成し、積極的な企業誘致活動を展開 ・市内における企業立地等を促進し、市内経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、新規立地・増設・設備更新・雇用を行った企業に対し助成を実施 		

①－（２）－② 付加価値の高い新製品開発、販路拡大等の支援

地元農畜産物を利用した新製品開発などの取り組みを支援するとともに、市内生産者・事業者による国内外への販路拡大に向けた取り組みを支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成２６年度）	目標値（平成３１年度）
えべつの農産物加工品認定数	５件	２２件 （５年間累計）
特産品の認知個数	２件	４件 （５年間累計）
６次産業化による新商品開発数 ※	－	１２件 （５年間累計）
<ul style="list-style-type: none"> ・市内農産加工品の推奨品認定制度などにより、農産物の認知度や信頼度を高める取り組みを支援 ◎市のブランド品として確立された小麦、黒毛和牛の生産量の確保に対して助成を行うとともに、新たな江別産農畜産物ブランド化確立のためのPRを支援 ◎北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取り組みとして、北海道や北海道経済連合会、関係自治体、市内大学、企業等と連携して、食の高付加価値化による新商品開発や市内で生産した農畜産物、加工食品の輸出、海外展開を支援（再掲 ①－（１）－④） ★江別産農畜産物の６次産業化を進めるため、新商品開発、人材育成等を支援 		

①－（３）雇用の創出と人材育成の支援

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト2C

企業にとって魅力的な立地環境の整備等により、企業誘致を進め新たな雇用に創出します。

一方で、若い世代や女性、高齢者などが安心して働き続けられるような就労支援・人材育成に取り組み、企業が必要とする労働力を確保します。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

①－（３）－① 企業誘致のための条件整備

江別市の地理的優位性を周知しつつ、企業にとって魅力ある支援を制度化し、さらに子育て環境の充実など、働きやすい環境整備を進めることにより、食関連産業を中心に企業誘致を進め、雇用の創出を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
0～2歳の待機児童数（年度末） ※ （再掲）	0人	0人
補助指定企業数（再掲）	2社	10社 （5年間累計）

- ・年間を通じて待機児童解消を図るため、0～2歳児を対象としたグループ型小規模保育所の開設、運営を支援（再掲 ③－（1）－①）
- ・老朽化した市立保育園の統合整備を行い、定員を増やすことで待機児童を解消し、保育体制を充実（再掲 ③－（1）－①）
- ・市内における企業立地等を促進し、市内経済の活性化と雇用の場の創出を図るため、新規立地・増設・設備更新・雇用を行った企業に対し助成を実施（再掲①－（2）－①）

①－（３）－② 潜在労働力の掘り起し（就労支援）

働きたい人が働けるような就労支援に取り組むことで、就労人口を増加させ、企業誘致につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
支援を受けて就職した女性の人数	25人	250人 （5年間累計）
障がい者就労相談等支援件数	－	1,900件 （5年間累計）

◎出産や育児により離職し、再就職を希望する女性の市内企業への就職を支援するため、就職支援イベントや有給研修等の開催、子育て支援施設と連携した相談窓口を開設

◎障がい者の就労相談支援事業所の運営により、障がい者や企業からの就労相談を包括的に受け付け、就労に向けた支援を実施

- ・年間を通じて待機児童解消を図るため、0～2歳児を対象としたグループ型小規模保育所の開設、運営を支援（再掲 ③－（1）－①）
- ・老朽化した市立保育園の統合整備を行い、定員を増やすことで待機児童を解消し、保育体制を充実（再掲 ③－（1）－①）

①－（３）－③ 産業の担い手の確保・人材育成の支援

企業と人材のマッチングや産業の振興に貢献する人材育成の支援等により、次代を担う優秀な人材の確保・育成を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
介護職を希望する方が就職した人数	－	50人 （5年間累計）
有給インターンシップに参加した大学生の人数	4人	192人 （5年間累計）
市役所でのインターンシップに参加した大学生の人数	9人	50人 （5年間累計）

- ◎介護サービス需要増加への対応と女性や若年者の雇用拡大を図るため、介護職種への就職希望者に対して資格取得や職場実習の機会を提供することにより、市内介護事業所への就職と定着を推進
- ◎就職を希望する高校生に対して職業講話や面接指導等による就職支援を行うとともに、市内企業へのインターンシップや企業説明会の開催等により地元への就職機会を拡大
- ◎市内大学の学生に対して市内や近隣自治体での有給のインターンシップ機会を提供することにより、地域における労働力確保と将来を担う人材の育成を支援
- ◎市内大学の学生を対象に、市役所の各部署で実務に則したインターンシップを実施し、将来、市内で活躍する人材の育成を推進

◆基本目標② えべつへの新しい人の流れをつくる

≫≫≫関連 えべつ未来戦略1 (ともに作る協働のまちづくり)
えべつ未来戦略2 (えべつの将来を創る産業活性化)
えべつ未来戦略4 (えべつの魅力発信シティプロモート)

人口減少とともに、生産年齢人口や年少人口が減少している江別市においては、将来にわたるまちの活力維持のために、地域活動を担う人材確保が重要となります。このような中で、江別市の人口動態においては、30代を中心とした子育て世代の転入超過が続いていることから、こうした動きを助長するため、まちの魅力を札幌圏に、より一層PRし、子育て世代を中心とした転入増加につなげる必要があります。

また、交流人口を増やすためには、江別市に実際に来てもらい、まちを知ってもらうことが重要であるため、大都市札幌に近い立地性を生かして、新たな観光拠点の整備や豊かな地域資源の有効活用など、効果的な観光振興の取り組みが必要です。

さらに、江別市では、大学生などが就職等を機に、札幌市ほか大都市圏を中心に転出している状況が見られます。若い世代の大都市圏への流出は北海道全体の傾向でもあることから、近隣を含めた圏域からの人口流出を防ぎ、地域に定着させるための取り組みが必要となっています。

そこで、江別市の地理的優位性や産業、自然環境、大学などの地域資源を生かして、定住人口や交流人口の増加を目指します。

【江別市の状況】

- ・東京圏（平成25年：△174人）や札幌市（平成25年：△513人）との間で転出超過がある一方で、札幌市から30代（平成25年：転入457人－転出443人＝＋14人）や年少人口の一部（平成25年：0～9歳 転入245人－転出126人＝＋119人）で、転入超過が見られる
- ・全体では、2008年（平成20年）以降転出超過が続き、特に20～29歳で札幌市との間で転出超過が見られる（平成25年：転入485人－転出900人＝△415人）

【数値目標】※新規設定指標

指 標	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
転入数と転出数の差 ※	△120人（平成26年）	転入超過（平成31年）
江別市の認知度の道内順位	19位	18位
主要観光施設の利用者数	147,407人	196,000人

施策の基本的方向

基本目標② えべつへの新しい人の流れをつくる

- 多様化、高度化する市民ニーズや複雑化している地域課題を効果的に解決するために、多様な主体が、それぞれの得意分野や特性を生かし、協力して取り組めるような協働によるまちづくり、ひとづくりに取り組みます。特に大学生など若い世代の地域への定着の取り組みについては、広域的な連携を視野に入れた新たな仕組みを検討します。
- 様々な地域資源や立地性を生かした観光振興により、交流人口の増加と経済活性化に取り組みます。
- 江別市の豊かな自然環境や交通アクセスの優位性など住環境の良さや、豊かな農畜産物やれんがなどの歴史的産業、子育て支援や教育環境の充実など様々な江別市の魅力を道内外に広く発信することで江別市の認知度を向上させるとともに、より効果的に定住人口、交流人口の増加を図るため、市民や企業、大学などが一体となって情報を発信するシティプロモートを推進します。

具体的施策

基本目標② えべつへの新しい人の流れをつくる

②－（１）大学が活躍するまちづくり

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト１Ｂ

知的資源である市内の４大学を活用し、これら大学と学生がそれぞれの得意分野を生かして、地域課題の解決やまちの活性化のために様々な分野で活躍できるまちづくりを進めます。

また、若い世代が地域に定着するためには、学生時代から地域と接点を持つことが重要であることから、市内大学と関係機関、近隣のみならず広域的な視点で他自治体と連携し、大学生の地域への定着や大学の知的資源の地域活用などが促進される新たな仕組みづくりを進めます。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

②－（１）－① 大学の得意分野を生かした地域の活性化

大学の研究機能を活用するとともに、大学と地域が互いを知り、交流する活動を促進し、地域の課題解決をめざします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
大学版出前講座参加者数	—	500人
調査研究補助事業数	4件	5件
大学及び学生等との連携事業数	32件	35件

- ・市内大学と地域が連携した協働のまちづくりを推進するため、市内４大学の教員が、調査研究事業や大学の得意分野をテーマに自治会等で行う出前講座の実施を支援
- ・市内大学の知的資源をまちづくりに生かすため、市内４大学の教員が行う市の課題解決や地域活性化に貢献する調査研究事業に対し助成

②－（１）－② 知的資源である大学が持つ力を生かした教育・人材育成の促進

大学の教育機能を活用し、地域活動という視点で市民に学びや交流の場を提供するとともに、協働のまちづくりを担う人材を育成します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
市民カレッジ講座数	100講座	125講座

- ・市内４大学と連携し、その知的資源を活用することにより、市民の様々な学習要求に応えるとともに、市民が問題意識と知識を獲得し、まちづくりに参画していくための学習の場を提供

②－（１）－③ 学生の力を生かしたまちづくり

学生の力を活用し、地域が持っている力との相互作用により、地域の活性化をめざします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
学生地域活動補助事業数	5件	6件

- ・市内４大学の学生が自主的に取り組む地域住民との触れ合いやまちづくりに関する活動に助成

②－（１）－④ 地域と大学で連携した若い世代の地域定着

市内大学と関係機関、近隣のみならず広域的な視点で他自治体と連携し、大学生の地域への定着や大学の知的資源の地域活用などが促進される新たな仕組みづくりを行います。

また、市内大学と連携して、大学生に市の魅力をPRし、市内への転入を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
地域定着の取組への大学生参加人数 ※	—	100人

★市内大学や市内関係機関のほか、広域的な視点で他自治体と連携し、市内大学生の定住、就職等、地域への定着や大学の知的資源の地域活用などを促進する新たな仕組み（協議会）を構築、運用
・市内大学に通う大学生の市内への転入を促進するため、大学の協力を得て、入学時のオリエンテーションやオープンキャンパス等の機会に、住民登録手続きの説明を行うとともに、市のPRを実施

②－（２） 地域資源の活用による観光の振興

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト2D

石狩川や原始林、地場産品、食と農、歴史的建造物などの地域資源を観光資源としてさらなる有効活用を図るとともに、新たな観光拠点を整備するなど、大都市である札幌市に隣接している地の利を最大限に生かした江別市ならではの観光を推進します。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

②－（２）－① 地域資源の観光への有効活用

豊かな自然や既存の施設の利活用、食と農の観光化や、市民や企業等による観光資源の発掘・創出・魅力向上を支援することにより、地域資源を生かした観光を推進します

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
観光案内所来所数 ※	—	130,000人 (5年間累計)
グリーンツーリズム関連施設の利用者数	485,790人	505,400人

・地域資源を活用した観光情報を発信（周遊マップの配布やプロモーション広告等）し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への誘客を促進
・都市と農村の交流を推進するため、グリーンツーリズム関連事業（直売所・貸し農園・農産加工）を行う農業者を支援
◎やきもののみ江別を代表する「れんが」を使用した歴史的建造物である「旧ヒダ工場」を観光拠点施設として活用し、市内外からの観光誘客を促進

②－（２）－② 観光資源のパッケージ化

顧客の目的やニーズに合った様々な地域資源を組み合わせた、江別市ならではの観光資源のパッケージ化や観光ルート化による相乗効果で、観光の魅力を高めるとともに地域振興も図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
観光協会会員数	180会員	200会員

- ・近隣市町村と連携した観光情報の発信やイベント等での市内特産品の道内外へのPRなど、観光協会が実施する観光プロモーション活動を支援し、観光客の市内誘客を促進
- ・地域資源を活用した観光情報を発信（周遊マップの配布やプロモーション広告等）し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への誘客を促進（再掲②－（２）－①）

②－（３） ニーズに合わせた効果的な情報発信

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト4A

情報収集と発信の仕組みを再構築して江別市の情報戦略を確立し、対象と目的を明確化することで、ニーズに合わせた効果的なシティプロモーションに取り組んでいきます。特に、まちの魅力を高めるために重点的に推進する取り組みを積極的にPRし、市民や企業等と、一体的に情報発信に取り組むことで、江別市の認知度向上をめざします。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

②－（３）－① 市民や企業などが主体となるまちづくり情報発信の促進

まちづくりへの積極的な市民参画や企業参画を促し、一体的に情報発信に取り組むための環境づくりを行うなど、ニーズにあわせた効果的な情報発信を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合（再掲）	21.7%	35.0%
協働事業参加団体数（再掲）	42団体	45団体

- ・自治基本条例に基づく「協働」に対する意識啓発のため、啓発リーフレット等の配布や出前講座を実施（再掲 ④－（２）－①）
- ・地域の公共的な課題の解決や市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体への助成やセミナーの開催等により、市民協働への参画意識を向上（再掲 ④－（２）－②）
- ◎市内の関係機関の参画による協議会を運営し、ニーズに合わせた効果的な情報発信を行い、市の認知度、イメージを向上（再掲 ②－（３）－④）

②－（３）－② 江別市に来てもらうための観光・産業情報の発信

各種イベント情報や、江別市ならではの地域性を生かした観光・産業情報をPRします。また、市民や企業等による市民目線の観光・産業情報発信の取り組みを支援し、ニーズにあわせた効果的な情報発信を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
特産品の認知個数（再掲）	2件	4件 （5年間累計）
江別市の情報発信力が高いと思う市民割合（再掲）	28.5%	50.0%

- ・北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の取り組みを首都圏の企業にPRする広報事業を実施
- ◎市のブランド品として確立された小麦、黒毛和牛の生産量の確保に対して助成を行うとともに、新たな江別産農畜産物ブランド化確立のためのPRを支援（再掲 ①－（２）－②）
- ・地域資源を活用した観光情報を発信（周遊マップの配布やプロモーション広告等）し、江別市の知名度向上を図り近隣市の住民や観光客の市内への誘客を促進（再掲 ②－（２）－①）
- ◎市内の関係機関の参画による協議会を運営し、ニーズに合わせた効果的な情報発信を行い、市の認知度、イメージを向上（再掲 ②－（３）－④）

②－（３）－③ 江別市に住んでもらうための生活情報の発信

生活、子育て支援・教育、安全・安心や環境への取り組みに関する情報、良好な住環境の情報などを市内外にPRし、ニーズにあわせた効果的な情報発信を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
ホームページアクセス数	27,988件	29,000件
江別市の情報発信力が高いと思う市民割合（再掲）	28.5%	50.0%

- ・子育て世代を対象とした転入促進パンフレットの作成や市ホームページ上の専用サイトの運用により、江別市の魅力の効果的なPRを展開
- ◎市内の関係機関の参画による協議会を運営し、ニーズに合わせた効果的な情報発信を行い、市の認知度、イメージを向上（再掲 ②－（３）－④）

②－（３）－④ 江別市のイメージづくり

多様なメディアを利活用して、市内外に江別市の魅力や優位性を積極的にPRし、認知度を向上します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
ふるさと納税者数	105人	500人
江別市の情報発信力が高いと思う市民割合	28.5%	50.0%

- ・ふるさと納税の寄附者に対して、江別市の特産品等を贈呈することで、江別市や特産品等のPRを行い、シティプロモートを推進
- ◎市内の関係機関の参画による協議会を運営し、ニーズに合わせた効果的な情報発信を行い、市の認知度、イメージを向上
- ・子育て世代を対象とした転入促進パンフレットの作成や市ホームページ上の専用サイトの運用により、江別市の魅力の効果的なPRを展開（再掲 ②－（３）－③）

（観光や住環境等、市の魅力を効果的にPRするため、総務省所管事業の「地域おこし協力隊」の活用を検討）

◆基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

≫≫≫関連：えべつ未来戦略3（次世代に向けた住みよいえべつづくり）

少子高齢化、人口減少社会において、福祉・教育・交通などのサービス低下を防ぎ、持続可能なまちづくりを行っていくためには、人口減少を可能な限り抑制、あるいは食い止める取り組みが必要です。

江別市においては、2003年（平成15年）以降、自然減の状態が続いており、合計特殊出生率、有配偶出生率も全国、北海道平均より低い状況にあるため、結婚から子育てまで切れ目のない支援を行うことが必要です。

そこで、子どもを産み、育てやすい環境と子どもが健やかに育ち、心豊かに学ぶことができる環境づくりを進め、選ばれるまちを目指します。

【江別市の状況】

- ・自然増減（出生、死亡）は、2003年（平成15年）より自然減の状態が続き、合計特殊出生率（平成20～24年平均1.06）は、全国平均（1.38）、北海道平均（1.25）を下回っている
- ・有配偶者の出生率（人口千人当たり）は58.4%（平成22年）で、全国平均81.5%、北海道平均74.7%を下回っている（20～24歳で338.4・全国399.2・北海道378.8、35～39歳で50.6・全国68.0・北海道60.0）
- ・有配偶率は、男性で60.2%、女性で56.8%（平成22年）と全国平均（男性59.9、女性55.9）、北海道平均（男性61.5、女性54.2）と概ね変わらないが、20～24歳で男性2.7%、女性5.1%、25～29歳で男性23.8%、女性32.1%と、全国平均（男性20～24歳5.5、25～29歳26.2・女性20～24歳9.3、25～29歳36.2）及び北海道平均（男性20～24歳6.4、25～29歳28.6・女性20～24歳10.3、25～29歳36.4）を下回っている
- ・子の出生時の母の年齢別割合は、1998年（平成10年）では、25～29歳の母親の割合が38.0%と最も高いが、2013年（平成25年）では、30～35歳が34.1%と最も高く、晩産化の傾向を示している

【数値目標】

指 標	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
江別市で子どもを産み育てたいと考えて転入してきた子育て世代（20～40代）の割合	6.3%	8.0%
子育て環境が充実していると思う市民割合	44.4%	60.0%

施策の基本的方向

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

- 子どもを産み育てる環境を充実させるとともに、多世代が関わり合いながら、社会全体で子育てをサポートする環境をつくることで、「子育てしながら働きやすいまち」、「子どもを産み育てやすいまち」をめざし、子育て世代の定住促進に取り組んでいきます。
- 既存の子育て支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を重層的に実施することで、子育て世代をサポートする環境を充実します。
- 地域の関係機関の連携により男女の出会いの場づくりを行い、若い世代の婚活と地域への定住を推進します。
- 子どもたちが多様な社会を生き抜く力を養うことを目的に、個性を尊重しつつ確かな学力の定着に努めます。安全で安心な教育環境の下で地域社会全体が連携し、次代を担う心身ともに健康な子どもたちを育てます。

具体的施策

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

③－（１）社会全体で子どもを産み育てる環境づくり

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト3A

誰もが安心して子どもを産み育てることができるよう医療、保育、教育環境の整備や受け入れ体制を充実するとともに、子育てにかかる負担軽減などの制度の充実を進めます。

また、市内外、年齢を問わず、一年を通して安心して利用できる子どもの遊び場を充実することで、子どもの育ちを支援し、子育て中の保護者と多世代との交流機会を確保するとともに、市外からの交流人口の増加、定住人口の増加を図ります。

さらに、妊娠・出産・子育てについて考えるきっかけとなるイベントを開催し、子どもを産み育てることの素晴らしさを知ってもらうことで、若い世代のうちから子育てに対する意識の醸成を図ります。

教育面では、時代の変化に対応した特色ある教育活動を進め、子どもたち一人ひとりの個性に応じた細やかな教育を推進することで、確かな学力の定着と元気で情操豊かな子どもたちを育てます。

また、すべての子どもたちの教育ニーズに応じた適切な支援を進め、施設面においても安全で快適な教育環境の整備に努めます。

地域の関係機関の連携により、継続的な男女の出会いの場づくりを行い、若い世代の婚活を支援するとともに、まちの魅力を効果的にPRし、交流人口、定住人口の増加を図ります。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

③－（１）－① 子どもを安心して産み育てられる支援体制の整備

既存の子どもを産み育てる支援政策を効果的に連動させ、利用者のニーズに合わせた支援を重層的に実施することで、子育て世代をサポートします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
0～2歳の待機児童数（年度末） ※	0人	0人
放課後児童会入会児童数	712人	753人
母子手帳交付数 ※	644人	660人

- ・年間を通じて待機児童解消を図るため、0～2歳児を対象としたグループ型小規模保育所の開設、運営を支援
- ・老朽化した市立保育園の統合整備を行い、定員を増やすことで待機児童を解消し、保育体制を充実
- ・働きながら子育てする世帯の経済的負担の軽減を図るため、保育料の軽減を継続実施
- ・児童の健全育成と保護者の就労支援のため、放課後児童会、放課後児童クラブの受け入れ体制を充実
- ★妊娠・出産・子育てについて考えるきっかけとなる市民参加型のイベントや関連事業等を実施
- ★子育て中の親子が安心して外出できる環境づくりを目的として北海道が実施する「北海道赤ちゃんのほっとステーション登録促進事業」に参画し、市内での普及を促進

③－（１）－② 子育て世代が定住したくなる住環境の整備と教育内容の充実

子育て世代の定住を促進するために、自然と調和した良好な住環境を整備するとともに、江別市の特性を生かして教育内容の充実を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
教育施策に満足している保護者の割合	84.1%	90.0%
「生きる力」が身についた児童・生徒数	76.7%	80.0%

- ・児童生徒の勉学意欲の向上と確かな学力の定着を図るため、市内小中学校に学習サポート教員等（学習サポート教員、学校地域支援本部ボランティア）を派遣し、チーム・ティーチングの学習指導を実施
- ・児童生徒の体力・運動能力の現状を把握し、学校における体育・健康に関する指導の充実及び児童生徒の体力向上を推進
- ・児童の基礎的・実践的な英語能力の向上のため、外国語指導助手を派遣し、小学校全校全学年で「外国語活動」など国際化に対応した授業を実施
- ・児童生徒の学力向上を図るため、電子黒板やタブレットPCなど、ICT教育環境の整備を推進
- ・特別な支援を必要とする児童生徒への対応のため、特別支援教育コーディネーターや補助員の体制充実とともに、必要な設備や備品等を整備
- ・高齢化の進む大麻地区において、住みかえ支援相談窓口を運営し、住みかえ支援を推進することにより、高齢者が住みやすい住環境づくりを進めるとともに、子育て世代の定住化を推進（再掲④－（１）－③）（運営に当たっては、総務省所管事業の「地域おこし協力隊」の活用を検討）

③－（１）－③ 多世代が交流する子どもの遊び場の充実

子どもの育ちを支援するために、いろいろな年齢の子どもが集まって、一年を通して安心して快適に遊ぶことができる場の充実を図るとともに、子どもだけでなく、子育て中の保護者が、そのような場を利用して、高齢者をはじめとする先輩保護者と交流を深めることができる環境の整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
子育て広場年間延利用者数	80,000人	400,000人（5年間累計）
あそびのひろば参加組数	1,800組	10,000組（5年間累計）

- ・子どもたちが一年を通して安心して快適に遊ぶことができ、親子で交流することのできる「子育てひろば」を市内の商業施設で運営
- ・地域の自治会館等において、子どものあそび場と保護者の交流の場として、「遊びのひろば」を、地域子育て拠点施設と子育てサポーター等が連携して実施

③－（１）－④ 男女の出会いの場づくり

地域の関係機関と連携協力して、継続的に男女の出会いの場を提供するイベント等を開催し、若い世代の婚活を支援するとともに、まちの魅力を効果的にPRし、定住人口、交流人口の増加を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
イベント参加人数 ※	－	200人（5年間累計）

★地域の関係機関と連携協力して、交流会や体験事業をメニューとした、男女の出会いの場を提供するイベントを継続的に開催し、若い世代の婚活を支援するとともに、市の魅力をPRするシティプロモーションの機会として活用

◆基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

≫≫≫関連：えべつ未来戦略1（ともにつくる協働のまちづくり）

えべつ未来戦略3（次世代に向けた住みよいえべつづくり）

人口減少社会や高齢化社会では、それぞれのライフスタイルを尊重しつつ、誰もが生活しやすいように、駅周辺を都市活動の拠点として位置付け、必要な生活機能を集約化した利便性の高い、コンパクトなまちづくりを行うことが求められています。

また、社会環境の変化や市民ニーズの多様化・高度化などにより、地域が抱える課題も複雑化しています。このため、市民や各種団体など多様な主体や様々な世代が、役割と責任を認識し、互いに尊重しながらそれぞれの得意分野や特性を生かし、協力して取り組む「協働のまちづくり」を確立する必要があります。

さらに、2025年問題（団塊の世代が75歳に到達）を控えて、全ての市民が住み慣れた地域で、健康に生涯を暮らすことができるような取り組みが必要です。

そこで、駅を中心に必要な生活機能を集約したコンパクトなまちづくりを行うとともに、誰もが住み慣れた地域で、健康でいきいきと自立した生活を送ることができる地域づくりを目指します。

【江別市の状況】

- ・高齢化率は、2010年（平成22年）では21.8%であるが、2040年（平成52年）に41.5%になると推計されている（伸び率90.1%（北海道の伸び率65.2%））
 - ・自治会加入率（加入世帯数／全世帯数）は単身世帯の増加とともに、徐々に減少している（平成25年度：71.3% 平成26年度：70.9% 平成27年度：70.0%）
 - ・協働による活動等への参加率も減少している（平成26年1月調査：38.7% 平成27年5月調査：36.9%）
- ※参加率：現在参加している又は以前参加したことがある人数の割合

【数値目標】

指 標	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
江別市が暮らしやすいと思う市民割合	75.7%	78.0%
市街地整備に満足している市民割合	77.1%	80.0%

施策の基本的方向 基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

- 誰もが暮らしやすいと思える環境の充実を図るとともに、駅を中心として、様々なライフスタイルやライフステージに対応した住みよいまちづくりに重点的に取り組みます。
- 「協働のまちづくり」の機運をさらに高め、多様な主体や様々な世代が、社会の担い手であるという意識を持って、一緒にまちづくりに取り組める環境づくりや協働の仕組みづくりに重点的に取り組みます。
- 全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、誰もが安心して地域でいきいきと自立した生活を送ることができるよう、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。

具体的施策

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、
地域と地域を連携する

④－（１）駅を中心とした暮らしやすいまちづくり

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト3B

江別市のまちの特性に合わせた駅周辺の活性化を進め、魅力ある住みよいまちを実現するとともに、様々なライフスタイルに対応するため、駅周辺の利便性を向上させることで、誰もが暮らしやすいまちづくりに取り組んでいきます。

また、駅を中心としたにぎわいのある拠点を創出し、子どもから高齢者、障がいのある方まで誰もが安心して過ごすことのできる計画的な市街地整備の推進などによって、暮らしやすさを実感できる都市基盤の形成を進めます。

防災面では、誰もが安全で安心して暮らせるように、行政・市民・関係機関等が一体となって防災体制を構築するとともに、防災訓練等を通じて防災意識を向上させ、地域での連携を緊密にして減災対策の充実に努めます。

さらに、相互支援を目的とした2世代、3世代の同居や親元の近隣での居住（近住）などを支援するとともに、ライフステージに合わせた住み替え支援を行うことにより、子育て世代や高齢世帯など幅広い世代の定着を図ります。

また、生涯を通じて住み慣れた地域でいきいきと自立した生活を送り続けることができるよう、地域における医療・保健・介護・住まいの連携による、江別市独自の「地域包括ケアシステム」の構築をめざします。

市民が家庭、学校、職域、地域などで、生涯を通して積極的に健康づくりや健康増進のための活動を実践、継続できるよう推進します。

さらに、障がい者や生活困窮者の自立的な社会参加の促進を図るため、就労や生活支援など、支援体制の充実に進めます。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

④－（１）－① 様々なライフスタイルに対応した駅周辺の利便性の向上

日常生活（買い物、行政手続き、子育てなど）、余暇、働く場面などで、様々なライフスタイルに対応できるよう、それぞれの駅周辺の特性を生かした利便性の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
駅周辺の利便性が高いと思う市民割合	62.6%	74.0%

- ・野幌駅周辺のにぎわいのある都心づくりをめざして、土地区画整理事業や街路事業等による市街地整備や、地元活性化協議会等との連携による地域活性化の支援、環境に配慮したまちづくりを推進
- ・江別駅周辺の賑わいを創出するため、江別小学校の跡地利用を含めた、江別駅周辺の活性化、土地利用について検討
- ・高齢化の進む大麻地区において、住みかえ支援相談窓口を運営し、住みかえ支援を推進することにより、高齢者が住みやすい住環境づくりを進めるとともに、子育て世代の定住化を推進（運営に当たっては、総務省所管事業の「地域おこし協力隊」の活用を検討）（再掲 ④－（１）－③）

④－（１）－② 交通ネットワークの充実

駅を中心とした公共交通を充実させることで、駅周辺から遠い郊外に居住する市民にも利便性のあるまちづくりをめざします。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
バス輸送人員	548,000人	550,000人
交通環境に満足している市民割合	60.8%	64.0%

◎人口減少や少子高齢化を背景に、駅を中心としたコンパクトなまちづくりを行うため、駅周辺部におけるバス路線を再構築

- ・安全で快適な道路環境を確保するため、生活道路の整備・改修を進めるとともに、雪対策については、自治会、事業者、市による三者懇談会を開催するなど、市民との協働の下、除排雪事業や自治会の排雪支援を実施し、冬期の安全な道路環境づくりを推進

④－（１）－③ 高齢者等がいきいきと活動しやすい居住環境の充実

住みかえやバリアフリー化への支援などにより、高齢者等が快適に生活できるよう支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
住宅のバリアフリー化支援件数 ※	554件	656件
近住等の支援により定住した世帯数 ※	—	200世帯 (5年間累計)

- ・高齢化の進む大麻地区において、住みかえ支援相談窓口を運営し、住みかえ支援を推進することにより、高齢者が住みやすい住環境づくりを進めるとともに、子育て世代の定住化を推進（運営に当たっては、総務省所管事業の「地域おこし協力隊」の活用を検討）

- ・高齢者や障がいのある方すべての人に優しいまちづくりを行うため、住宅等のバリアフリー化を支援

★2世代、3世代の同居や親元への近住等を支援するとともに、住みかえ支援を行うことにより、子育て世代や高齢世帯など幅広い世代の転入や定着を推進

④－（１）－④ だれもが健康的に安心して暮らせるまちづくり

全ての市民が生涯を通じて健康に過ごせるよう健康意識の向上と健康づくりの推進に努め、地域でいきいきと自立した生活が送ることができるよう、地域全体で支え合う体制づくりを推進します。

また、誰もが安全で安心して暮らせるように、行政・市民・関係機関等が一体となって防災体制を構築するとともに、防災訓練等を通じて防災意識を向上させ、地域での連携を緊密にして減災対策の充実に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
特定健診受診率 ※	22.5% (平成25年度)	50.0%
健康カード発行数 ※	629枚	3,000枚
防災訓練・セミナー等参加人数	14,085人	15,000人

・特定健診や後期高齢者検診の受診率向上につながる自治会の取り組みを支援

★地域における医療・保健・介護・住まいの連携による、江別市独自の「地域包括ケアシステム」を構築するとともに、江別版CCRC^{*}を検討

★市内大学や研究機関と連携して、健康カードの活用範囲を拡大し、健康づくり、健康増進事業を推進

◎だれもが楽しみながら参加できる運動を普及し、市民インストラクターとして地域の人材を育成することにより、市民協働による健康づくりを推進

◎障がい者の社会参加、自立を促進するため、障がい者の通所訓練のための交通費を助成

・子どもから高齢者まで、市民の防災意識向上を図るため、市民や自主防災組織、関係機関の連携により防災訓練や意識啓発を目的としたセミナー等を開催

*CCRC (Continuing Care Retirement Community の略)

健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるコミュニティ（地域共同体）

④－（２）多様な主体が協働するまちづくり

≫≫≫関連：えべつ未来戦略 戦略プロジェクト1A

市民、自治会、市民活動団体、企業、大学、行政など多様な主体や、高齢者をはじめとする様々な世代が、それぞれの得意分野や豊かな経験・知識等を生かし協働するためのネットワークづくり、組織づくりを促進します。

※新規設定指標
★新規事業
◎地方創生先行型事業

④－（２）－① 協働によるまちづくり

協働の意識の向上を図るとともに、まちづくりのあらゆる分野において、多様な主体や様々な世代の協力による地域課題の解決に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
協働によるまちづくりが進んでいると思う市民割合	21.7%	35.0%

・自治基本条例に基づく「協働」に対する意識啓発のため、啓発リーフレット等の配布や出前講座を実施

④－（２）－② 協働を担う人づくり

協働によるまちづくりを持続させるために、多様な主体や様々な世代が連携し、次世代を担う人材を育成します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
協働のまちづくりに参加している（していたことがある）市民割合	36.8%	50.0%

- ・市民協働への参画意識の向上を図るため、地域の共通の課題の解決や市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体への助成やNPO法人に対する相談窓口の運営、市民向けのセミナー等を開催
- ・自治会で中心的な役割を担う人材を発掘・養成するため、セミナー等を実施し、自治会活動に対しての理解を深め、将来的な自治会役員の担い手を育成

④－（２）－③ 協働に取り組むための組織づくり

多様な主体や様々な世代の協力による取り組みをさらに推進するためのネットワークの強化を図るとともに、協働の実践につながるような組織づくりを促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（平成26年度）	目標値（平成31年度）
協働事業参加団体数	42団体	45団体
協議会参画団体数 ※	－	20団体

- ・市民協働への参画意識の向上を図るため、地域の共通課題の解決や市民活動の広がりや協働のまちづくりの推進に寄与する事業を行う団体への助成やNPO法人に対する相談窓口の運営、市民向けのセミナー等を開催（再掲 ④－（２）－②）
- ★市内大学や市内関係機関のほか、広域的な視点で他自治体と連携し、市内大学生の定住、就職等、地域への定着や大学の知的資源の地域活用などを促進する新たな仕組み（協議会）を構築、運用（再掲②－（１）－④）

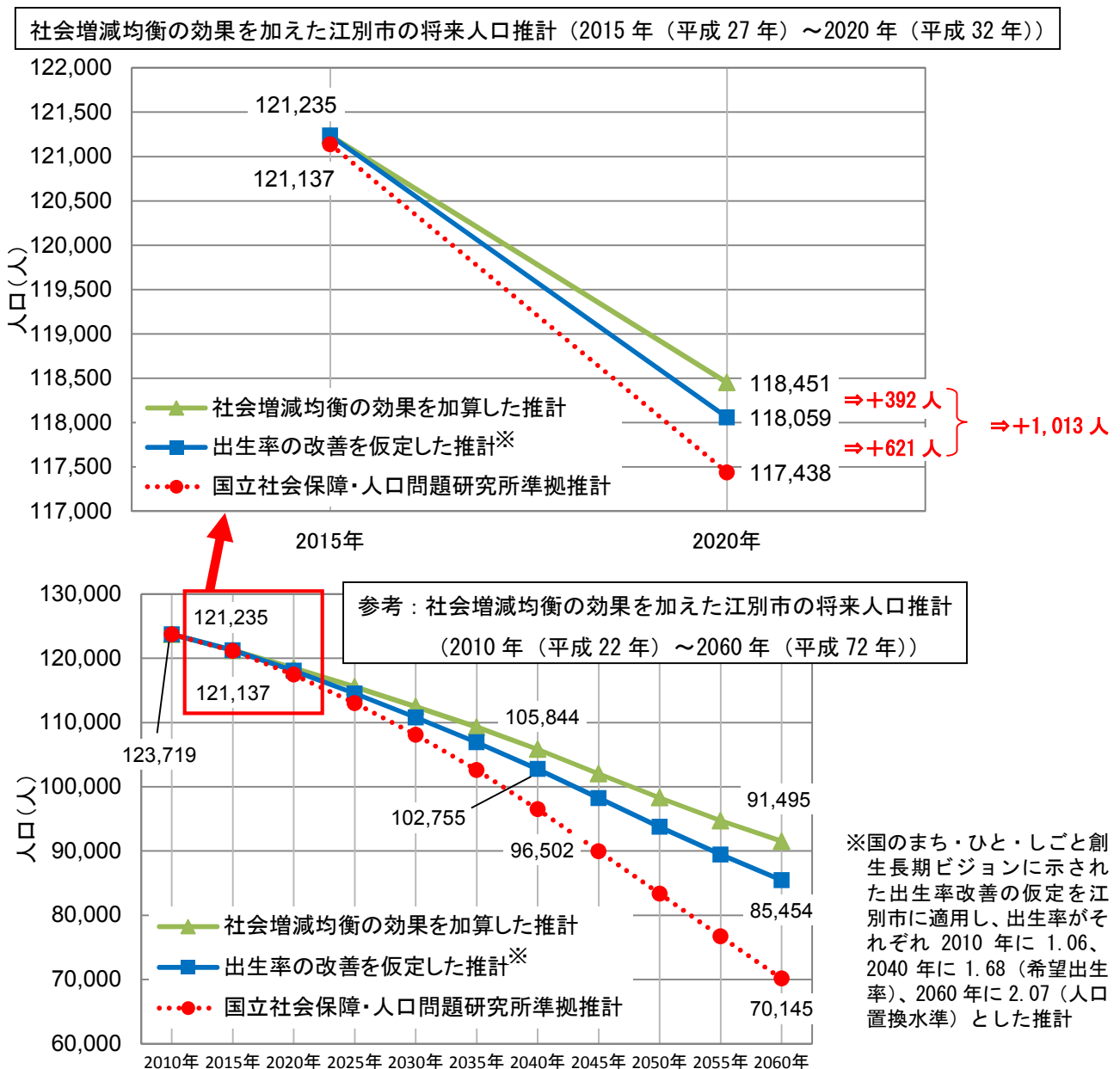
V 5年後の江別市の姿

国や江別市の人口ビジョンにより明らかとなった、人口減少と少子高齢化およびその要因となる人口の一極集中は、日本全体の課題であると同時に、江別市においても最優先に取り組むべき課題ととらえています。このうち、自然減に起因する人口減少の構造を転換することは容易ではなく、特に出生率の向上については、国全体での取り組みが不可欠です。

こうした中、江別市では、平成26年度（2014年度）からスタートした「えべつ未来づくりビジョン<第6次江別市総合計画>」において、人口減少下での持続可能なまちづくりをめざし、市の特性や優位性を生かした戦略的な施策を展開しており、この「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、人口減少への対応に絞った個別計画として推進するものであります。

このため、江別市の短期的取り組みとしては、これまで転出超過であった社会増減を均衡させることを主な目的として、今後5年間の施策展開を示すものです。

なお、江別市人口ビジョンで示された、平成52年（2040年）までに希望出生率を実現するとして江別市の人口推計に、「社会増減均衡の効果」を加えた場合の、江別市の人口推計および基本目標ごとの5年後の江別市の姿は、以下のとおりとなります。



【基本目標ごとの5年後の江別市の姿】**基本目標① しごとをつくり、安心して働けるようにする**

食関連産業等の集積により、新たな雇用の場が創出されるとともに、労働力の掘り起しと人材育成が進んでいます。

基本目標② えべつへの新しい人の流れをつくる

大学生と地域（市内企業、自治会、地方都市等）との交流が活発化し、若い世代の地域定着が進んでいます。また、シティプロモートの取り組みや、地域資源の活用、観光拠点の整備による観光誘客により、定住人口、交流人口が増加しています。

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育てを支援する

子育て支援施策や教育内容の充実により子育て環境の整備が進み、子育て世代の転入増加が見られます。また、男女の出会いの場づくりや、地域で子どもを産み育てる意識を醸成することにより、若い世代の結婚、出産が増えています。

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしと健康を守るとともに、地域と地域を連携する

江別市独自の「地域包括ケアシステム」の構築と「健康カード」の活用等による健康づくりが進むことにより、地域で支え合い、誰もが健康でいきいきと暮らせるまちづくりが進んでいます。

参 考 資 料

1 江別市まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

任期：平成27年6月30日から平成30年6月29日まで

(敬称略)

	氏 名	役 職 等	備 考
1	澤井 秀	北海道情報大学副学長	座長
2	中川 雅志	江別市社会福祉協議会事務局長	座長代理
3	粕谷 堅一郎	江別市自治会連絡協議会副会長	
4	高木 玲子	江別市男女共同参画推進連絡協議会理事	
5	龍田 昌樹	江別商工会議所副会頭	
6	福本 庸	道央農業協同組合江別営農センター長	
7	小松 芳幸	北海道江別高等学校校長	
8	成田 将之	札幌東公共職業安定所江別出張所統括職業指導官	
9	伏屋 涉	北洋銀行江別中央支店長	平成27年6月30日～ 9月30日
10	吉川 邦俊	北洋銀行江別中央支店長	平成27年10月1日～
11	向井 茂	北海道銀行野幌支店長	
12	本間 雅彦	連合北海道江別地区連合会長代行	
13	笠井 孝一	北海道新聞社広告局営業第一部長	

2 江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定経過

江別市まち・ひと・しごと創生 推進本部会議	江別市まち・ひと・しごと創生 有識者会議	特定階層集団意見交換会
<p>平成27年5月18日 ・第1回推進本部会議 ・「まち・ひと・しごと創生の概要等」について</p> <p>平成27年7月24日 ・第2回推進本部会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)」策定</p> <p>平成27年8月6日 ・第3回推進本部会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」策定</p> <p>平成27年8月24日 ・第4回推進本部会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」策定</p>	<p>平成27年6月30日 ・第1回有識者会議 ・「まち・ひと・しごと創生の概要等」について</p> <p>平成27年7月27日 ・第2回有識者会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案)」について意見聴取</p> <p>平成27年8月10日 ・第3回有識者会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」について意見聴取</p> <p>平成27年8月25日 ・第4回有識者会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」について意見聴取</p>	<p>平成27年7月2日 ・市内大学生</p> <p>平成27年7月6日 ・未就学児保護者</p> <p>平成27年7月14日 ・小中学生保護者</p>
<p>平成27年9月16日～10月15日まで 「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案)」に対するパブリックコメントを実施</p>		
<p>平成27年10月19日 ・第5回推進本部会議 ・パブリックコメント結果報告 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)」策定</p> <p>平成27年10月27日 ・第6回推進本部会議 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(成案)」策定</p>	<p>平成27年10月20日 ・第5回有識者会議 ・パブリックコメント結果報告 ・「江別市まち・ひと・しごと創生総合戦略(最終案)」について意見聴取</p>	

